

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成25年10月15日

**【四半期会計期間】** 第15期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ありがとうサービス

**【英訳名】** ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井本 雅之

**【本店の所在の場所】** 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

**【電話番号】** 0898-23-2243(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 平川 俊之

**【最寄りの連絡場所】** 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

**【電話番号】** 0898-23-2243(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 平川 俊之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
		自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(千円)	3,477,537	3,651,562	7,087,232
経常利益	(千円)	207,854	190,206	422,276
四半期(当期)純利益	(千円)	96,600	91,585	168,287
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	484,000	547,507	547,507
発行済株式総数	(株)	835,600	953,600	953,600
純資産額	(千円)	982,601	1,208,158	1,182,416
総資産額	(千円)	3,332,911	3,882,999	3,500,989
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	115.61	96.05	194.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			70.00
自己資本比率	(%)	29.5	31.1	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	68,798	188,909	186,024
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	200,445	211,601	425,429
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	92,785	126,779	10,990
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	657,538	735,662	631,574

回次 会計期間		第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
		自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	65.60	41.68

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、関係会社はなく、その状況に変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策に対する期待感から、円安・株高基調に推移しているものの、実体経済の回復基調への足取りは明確ではなく、欧州における債務問題等にはなお引き続き懸念材料も多く、先行きは不透明であります。

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、リユース事業におきまして2店舗の新規出店、1店舗の業態転換、2店舗の移転、1店舗の閉店を行いました。この結果、平成25年8月末現在の店舗数は、リユース事業74店舗、フードサービス事業32店舗、合計106店舗となりました。

当第2四半期累計期間の売上高は3,651,562千円（対前年同四半期比5.0%増）と増収となりました。利益面につきましては、新規出店の影響で人件費、地代家賃などの費用が増加した結果、営業利益198,217千円（同5.6%減）、経常利益190,206千円（同8.5%減）、四半期純利益91,585千円（同5.2%減）と減益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### （リユース事業）

当第2四半期累計期間におきましては、積極的な買取りと査定精緻化を進め、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、売場への継続的な商品供給を行い機会損失を減らすとともに、お客様目線の売場づくりを進め、売上高の増加に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,473,809千円（対前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）237,527千円（同5.5%減）となりました。

#### （フードサービス事業）

当第2四半期累計期間におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動を、オリジナルブランド事業においては新商品の投入を積極的に行う等、来店客数増加に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,177,752千円（対前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）87,644千円（同12.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて200,979千円増加し、1,815,428千円となりました。現金及び預金が70,094千円増加、商品が106,047千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて180,413千円増加し、2,061,173千円となりました。有形固定資産が148,718千円増加、投資その他の資産が36,919千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて617千円増加し、6,397千円となりました。特に大きな変動はありません。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて382,009千円増加し、3,882,999千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて147,105千円増加し、1,037,447千円となりました。買掛金が31,841千円増加、1年内返済予定の長期借入金が49,204千円増加、未払法人税等が20,208千円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて209,161千円増加し、1,637,393千円となりました。社債が88,250千円増加、長期借入金が91,857千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて356,267千円増加し、2,674,840千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて25,742千円増加し、1,208,158千円となりました。利益剰余金が24,837千円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ104,087千円増加し、735,662千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、188,909千円(前年同四半期は得られた資金68,798千円)となりました。法人税等の支払額が156,816千円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、211,601千円(前年同四半期は使用した資金200,445千円)となりました。定期預金の払戻による収入82,100千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出192,282千円、貸付けによる支出30,000千円等により資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は126,779千円(前年同四半期は使用した資金92,785千円)となりました。長期借入金の返済による支出158,939千円、社債の償還による支出91,750千円、配当金の支払額66,394千円等があったものの、長期借入れによる収入300,000千円、社債の発行による収入177,644千円等により資金が増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,342,400
計	3,342,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	953,600	953,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であ ります。
計	953,600	953,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		953,600		547,507		63,507

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井本 雅之	愛媛県今治市	408,900	42.88
ジャフコV2 共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5-1	60,400	6.33
ブックオフコーポレーション株式会社	相模原市南区古淵2丁目14-20	36,000	3.78
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号	36,000	3.78
株式会社今治デパート	愛媛県今治市南高下町1丁目4番3号	29,800	3.13
ありがとうサービス従業員持株会	愛媛県今治市八町西3丁目6番30号	22,911	2.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	17,700	1.86
今給黎 孝	東京都江戸川区	14,500	1.52
桑名 林	富山県富山市	11,300	1.18
だいし経営コンサルティング株式会社	新潟市中央区東大通2丁目1-18	10,000	1.05
計		647,511	67.90

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

ジャフコV2 共有投資事業有限責任組合 7,248株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 952,700	9,527	同上
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	953,600		
総株主の議決権		9,527	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ありがとうサービス	愛媛県今治市八町西3丁目 6-30	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	707,272	777,367
売掛金	26,374	34,369
商品	752,971	859,019
貯蔵品	3,218	3,223
その他	125,066	142,101
貸倒引当金	455	653
流動資産合計	1,614,449	1,815,428
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	926,319	1,040,085
その他(純額)	309,505	344,458
有形固定資産合計	1,235,824	1,384,543
無形固定資産	29,784	24,559
投資その他の資産		
差入保証金	404,241	409,734
その他	215,086	246,709
貸倒引当金	4,177	4,374
投資その他の資産合計	615,150	652,069
固定資産合計	1,880,760	2,061,173
繰延資産	5,780	6,397
資産合計	3,500,989	3,882,999
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,028	103,870
1年内返済予定の長期借入金	283,034	332,238
1年内償還予定の社債	183,500	183,500
未払法人税等	79,958	100,167
資産除去債務	4,348	2,846
その他	267,472	314,825
流動負債合計	890,342	1,037,447
固定負債		
社債	241,000	329,250
長期借入金	623,590	715,447
役員退職慰労引当金	21,958	28,545
資産除去債務	336,310	352,207
その他	205,372	211,942
固定負債合計	1,428,231	1,637,393
負債合計	2,318,573	2,674,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	570,210	595,048
自己株式	111	330
株主資本合計	1,181,114	1,205,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,301	2,425
評価・換算差額等合計	1,301	2,425
純資産合計	1,182,416	1,208,158
負債純資産合計	3,500,989	3,882,999

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	3,477,537	3,651,562
売上原価	1,198,854	1,261,530
売上総利益	2,278,682	2,390,031
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,068,646	<sup>1</sup> 2,191,813
営業利益	210,035	198,217
営業外収益		
受取利息	190	188
受取配当金	440	511
不動産賃貸料	17,714	16,838
その他	15,107	12,563
営業外収益合計	33,453	30,102
営業外費用		
支払利息	13,514	14,179
社債利息	1,849	2,769
不動産賃貸原価	18,612	19,031
その他	1,657	2,132
営業外費用合計	35,633	38,113
経常利益	207,854	190,206
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	823	855
減損損失	-	7,995
訴訟関連損失	<sup>2</sup> 15,400	-
特別損失合計	16,223	8,851
税引前四半期純利益	191,631	181,356
法人税、住民税及び事業税	91,178	91,600
法人税等調整額	3,851	1,828
法人税等合計	95,030	89,771
四半期純利益	96,600	91,585

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	191,631	181,356
減価償却費	98,024	113,509
のれん償却額	5,917	4,043
長期前払費用償却額	6,929	8,305
減損損失	-	7,995
訴訟関連損失	15,400	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	484	395
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,437	6,587
受取利息及び受取配当金	631	700
支払利息	13,514	14,179
社債利息	1,849	2,769
社債発行費償却	1,155	1,738
有形固定資産売却損益（は益）	-	0
固定資産除却損	663	855
売上債権の増減額（は増加）	1,308	7,994
たな卸資産の増減額（は増加）	38,738	105,956
前渡金の増減額（は増加）	7,223	8,028
仕入債務の増減額（は減少）	32,887	31,841
未払金の増減額（は減少）	6,525	27,247
未払消費税等の増減額（は減少）	10,524	1,318
リース資産減損勘定の取崩額	6,439	2,647
その他	7,423	866
小計	310,927	277,683
利息及び配当金の受取額	631	698
利息の支払額	14,297	17,826
法人税等の支払額	228,462	71,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,798	188,909

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	43,096	48,105
定期預金の払戻による収入	41,285	82,100
有形固定資産の取得による支出	141,171	192,282
資産除去債務の履行による支出	843	2,379
無形固定資産の取得による支出	541	1,363
投資有価証券の取得による支出	1,104	1,170
長期前払費用の取得による支出	19,657	10,093
差入保証金の差入による支出	45,875	10,434
差入保証金の回収による収入	9,743	4,941
投資不動産の取得による支出	52	1,900
預り保証金の返還による支出	-	1,800
貸付けによる支出	-	30,000
貸付金の回収による収入	868	886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200,445</b>	<b>211,601</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	158,670	158,939
社債の発行による収入	-	177,644
社債の償還による支出	57,750	91,750
リース債務の返済による支出	21,351	33,562
自己株式の取得による支出	-	218
配当金の支払額	5,013	66,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>92,785</b>	<b>126,779</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>224,432</b>	<b>104,087</b>
現金及び現金同等物の期首残高	881,970	631,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 657,538	<sup>1</sup> 735,662

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
広告宣伝費	84,359千円	80,694千円
販売指導料	70,770千円	76,397千円
給与手当	276,556千円	299,444千円
雑給	521,617千円	548,247千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,437千円	6,587千円
地代家賃	393,212千円	422,813千円
水道光熱費	116,411千円	122,956千円
減価償却費	95,393千円	110,871千円
のれん償却費	5,917千円	4,043千円
長期前払費用償却費	6,929千円	8,305千円

2 訴訟関連損失

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

省エネ設備導入契約に関する訴訟の和解金等であります。

当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金	706,434千円	777,367千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	48,896千円	41,705千円
現金及び現金同等物	657,538千円	735,662千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月26日 定時株主総会	普通株式	5,013	600	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	66,747	70	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,311,482	1,166,054	3,477,537		3,477,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,311,482	1,166,054	3,477,537		3,477,537
セグメント利益	251,353	78,288	329,642	119,606	210,035

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,473,809	1,177,752	3,651,562		3,651,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,473,809	1,177,752	3,651,562		3,651,562
セグメント利益	237,527	87,644	325,172	126,954	198,217

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	115円61銭	96円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,600	91,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,600	91,585
普通株式の期中平均株式数(株)	835,600	953,494

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成24年5月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社ありがとうサービス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 邊 彰 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ありがとうサービスの平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。